

2026 年 8 月 18 日発行

今村証券株式会社

商 号 等 : 今村証券株式会社

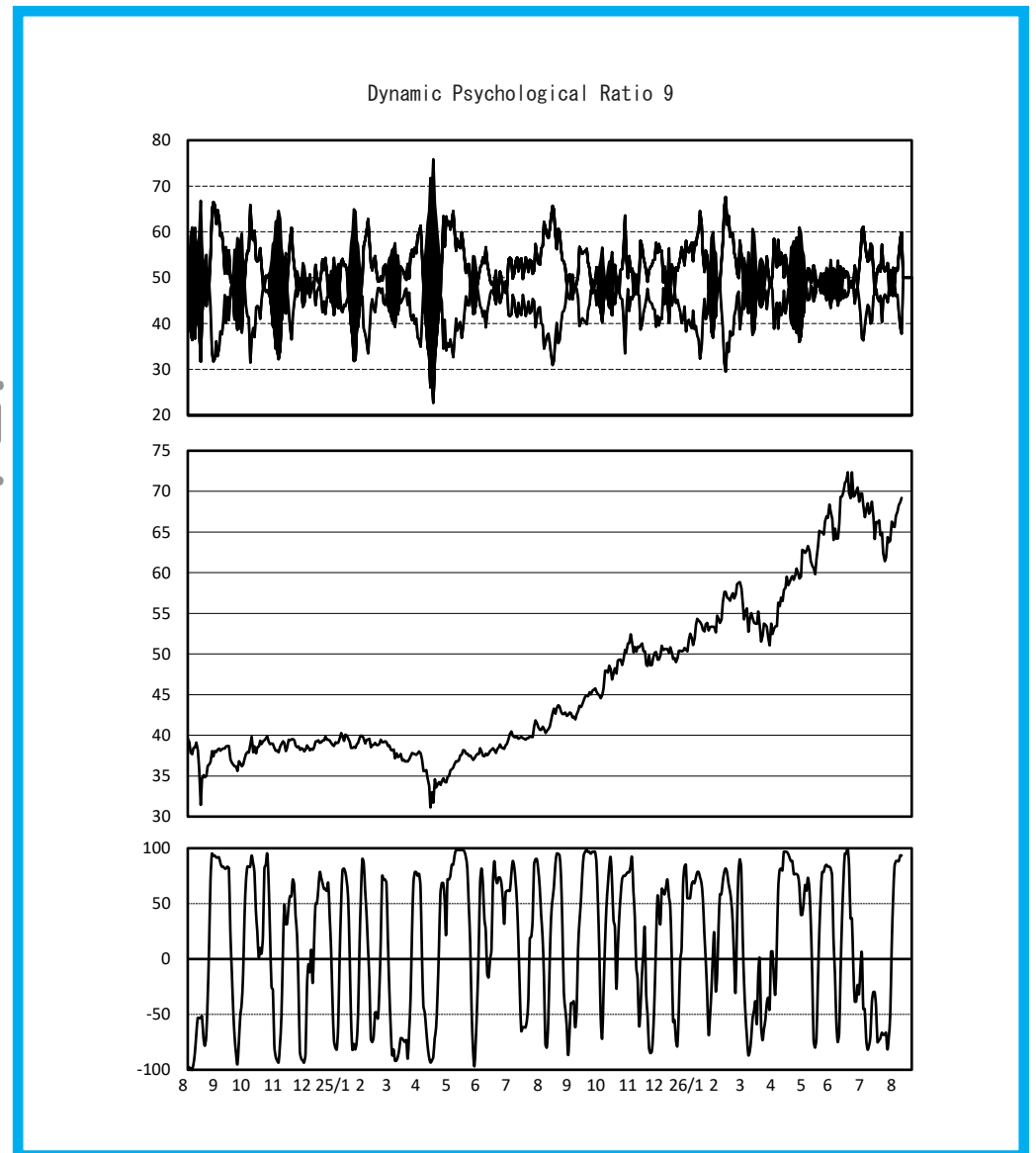
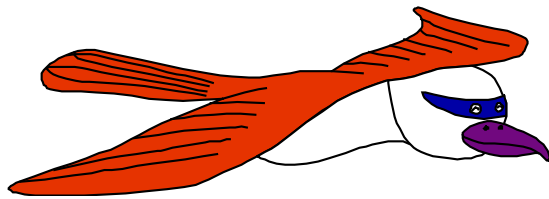
金融商品取引業者 北陸財務局長 (金商) 第 3 号

加入 協会 : 日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会

制作責任者 : 営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第 8 0 1 号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場

中図は日経平均株価

下図はRCI (9 日ベース) で、 -80% ラインを上につき抜け→買い場

80% ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

6月に個人的に40万円で購入したAI用の64Gメモリ搭載PCが、2か月後の現在は80万円で販売されていた。凄まじい値上がりだ。そんな需要逼迫と値上がりに対応するように、新たな動きが出てきている。DRAMメモリを増強する高速のSSD技術開発が進んでいるという点、中国企業のDRAM製造企業CXMTが台頭し、アップルへの供給先として提携を進めている点、少ないDRAM等で稼働するAIモデルが出てきている点だ。いずれも将来のDRAM需要を落ち着かせ、価格を安くする動きが出てきた。ちなみに高速SSDの開発はNVIDIAがHBFを標準規格としてイニシアチブを行うグループを作ったが、参加企業の中で開発スピードが速いのがKIOXIAだ。ただ、MicronやIntel等も競合しているため、各社の進捗をしばらく見守る必要がある。

さて、フィジカルAIでは人型ロボットの需要が高まるというが、関節のモーターはどうなっているか考えたことはあるだろうか？ ここでも新たな動きがある。QDDというモーター1択となってきたのだ。ブラシレスモーターにギアやエンコーダーが付いた一体型で、ノイズに強いCAN通信で動作させる。中国がこの分野で強いが、日本でも作っている企業はあるし、関連部品を製造している会社もある。今後このモーターは話題になっていくと考える。
(nil admirari)

ただ一筋

国内では決算発表が一巡し個別の材料が少なくなる中、今週は4～6月のGDP速報値や消費者物価指数の発表に注目が集まる。米国は雇用統計が弱めの結果となり、9月利上げの可能性が低下したことから、売りの勢いが抑えられそう。加えて国内企業の4～6月期決算は概ね良好だったことから、出遅れていた内需株などにも物色が広がってきた。TOPIXは先週末まで3日連続で最高値を更新し8連騰となった。

一方、日経平均は6月25日に最高値（7万2,366円）をつけ、その後7月末にかけ6万円強まで下げたが、先に述べたように4～6月期決算を材料に盛り返してきた。昨日は6万9千円台を回復し、7万円台が視野に入ってきた。先行したTOPIXを追って日経平均の高値更新も近づいている。マイクロソフトがデータセンターなどへの大規模投資を継続する姿勢を示し、ハイパースクーラー（大規模クラウド事業者）の投資意欲が衰えていないことが確認でき、AI関連銘柄への過度な警戒も和らいできた。

Quickによると証券・銀行10社の26年度末の日経平均の予想は7万5千円前後が中心だった。シティグループ証券が9万円と最も高く、大和証券が8万円が続いた。一方最も安い予想は岡三証券の6万4,600円だった。日銀の金融政策で9月の利上げがマーケットに織り込み始めているように感じる。そろそろ外国人投資家のバケーション明けになる。

（塞翁が馬）

参見屋たり当

「アメリカがくしゃみをすれば日本は風邪をひく」と言われるほど、米国が日本に与える影響度は大きい。そこで今回注目したいのが、企業内の全業務プロセスを統合・自動化するクラウドソフト(SaaS)を提供するサービスナウ(NOW)だ。同社はIT管理、人事、顧客対応、総務といったバラバラな社内システムを一つの基盤に一本化し、企業の業務効率化に不可欠なインフラを提供している。その実力と信頼性は群を抜いており、フォーチュン500(総収益(売上高)に基づく米国企業の上位500社)の8割以上が採用、一度導入すると他社製品への乗り換えが極めて困難であり、顧客解約率はわずか1~2%と低く同業他社を圧倒する。

「AIの普及でSaaSは不要になる」という「SaaSの死」への懸念から株価は一時期急落したが、これは過剰反応であり、絶好の押し目買いの機会と捉えたい。直近の決算では、生成AI機能「Now Assist」の普及が契約単価を押し上げ、力強い成長を証明した。AIを武器に収益化を加速させる同社は、業績の強さから再評価が進む今、まさに「お宝銘柄」と言えるのではないだろうか。

(三月の空)

中 堅 の 視 座

米イランの軍事衝突が長引き、エネルギー輸送の要であるホルムズ海峡の封鎖が続いている。これが金利上昇や物価上昇など様々な方面に影響が及び、株式市場では特に半導体関連銘柄が調整を余儀なくされる場面があった。

そのなかで注目したい銘柄が、JX 金属 (5016) である。半導体材料、情報通信材料、基礎材料の 3 セグメントを展開している。6 月には、インジウムリン基板の生産能力強化のため、今後 4 か年にわたり最大 1,200 億円の設備投資を実施する方針を決めた。インジウムリン基板は光通信分野向けの結晶材料であり、AI データセンター向けの光通信需要の急増に対応する。AI データセンターの建設は増加の一途をたどるとみられるため、価格引き上げにも期待できる。また、基板の原料となるインジウムは、AI データセンター向けの需要拡大のほか、米国の国家防衛備蓄方針に伴う買い意欲、中国の輸出規制などにより価格が高騰しているが、中国に頼らずに基板を生産している点も有利に働きそうだ。他にも世界シェアが高い半導体材料を持っている。株価はこのところ 4,000 円前後を推移しており、5 月に付けた上場来高値 (5,828 円) の更新が期待できる銘柄だと考えている。

(シュガー)

きらきら星

最近、AI 関連銘柄が急落する場面があった。この一因として極端な AI 関連銘柄へのポジションの集中があったのではないかとされている。過去においても、2013 年のアベノミクス相場の時や 2021 年のパンデミック後の戻り相場のピーク時のように、一部の主要銘柄に買いが集中して相場全体のバランスの歪みとなり、大きな調整を余儀なくされた時期があった。これらの年では、反発したとしても元の高値を奪還するに至っていない。経験則的には一度大きく崩れてしまうと元の勢いを短期間で回復することが難しいと考えておいた方がよさそうだ。そういった意味において、AI 関連銘柄のなかで過剰にバリュエーションが上昇した銘柄はいったん外しておく、または非 AI 業種の保有も必要だと考える。

AI 関連銘柄については、データセンター投資の拡大は続くと予想されている。従来バリュエーションが急騰したのは「価格上昇」期待の高い業種（メモリー、セラミックコンデンサー、ウェハーなどが該当）であったが、今後に関しては「数量増加」の恩恵を受ける業種に注目していきたい。それに該当するのは、電線、通信インフラ、電力設備などではないか。

（枕上厠上）

アナログの俯瞰

ブルームバーグのニュースで、日銀が9月か10月に開催する金融政策決定会合での利上げを視野に入れているとありました。政府が日米協調の為替介入の効果を維持する観点から利上げをとの考え方からです。

そこで金利上昇が銀行業界に与える影響について（イメージしやすい部分に絞って大まかに）説明します。金利上昇局面において、銀行の収益性は利ザヤの拡大を通じて改善する傾向があります。企業向け融資や住宅ローンが長期金利に連動して大きく上昇する一方、預金金利は短期金利に連動するため小幅な上昇にとどまります。そのため、貸出金利の上昇幅が預金金利の上昇幅を上回り、利ザヤが拡大するというわけです。これが「金利上昇は銀行株にとってプラス」と言われる基本的な理由です。今後、政策金利の段階的な引き上げが続けば、銀行株には中長期的な収益拡大が期待できます。実際、10年国債利回りは2019年以降上昇傾向にあり、2026年に入ってから高市政権の積極財政姿勢を背景に上昇、現在2.9%を超えています。注目は三菱UFJフィナンシャル・グループ(8306)を中心としたメガバンク、地元では北海道にも支店があるほくほくフィナンシャルグループ(8377)に注目しています。

（期待を超えられなかったキオクシアでも追証にもめげない信用講師（助手））

アナリストによる北陸企業便り

(織田真由美)

< 3566 ユニフォームネクスト >

飲食店や医療、作業現場などの業務用ユニフォームのインターネット通販を展開。インターネット通販に対面販売のようなサービスを付加することで、アマゾンなどの大手ネット通販や同業他社と差別化している。ホームページやカタログなどの制作、広告、注文や問合せ対応の接客、物流、ITなど通信販売に関するほとんどの業務を内製化しており、特に商品詳細情報の問い合わせ対応やアフターケアなどのサポートサービスの充実、サンプル貸し出し、社名・ロゴなどの刺繍やプリント加工などのスピーディーで高品質なサービスは顧客満足度を向上させ、リピート率を高めている。

2026年12月期上期業績は大幅な増収増益。戦略的な在庫積み増しが奏功したうえ、ECサイトの集客力と営業提案力を融合したハイブリッド販売モデルの進展も需要獲得につながった。増収効果に加え、法人顧客への販売拡大によって収益性が改善したことで営業利益は4億19百万円と上期として過去最高となった。

売上高が順調に拡大している一方、過去10年の利益成長は1割強にとどまる。成長に伴うコスト増加が要因だ。足元の予想PERは13倍程度だが、バリュエーションの上昇には利益率改善などによる成長期待の高まりが必要と考えることから、投資判断はNEUTRALとする。

分 析 名 匠

資材高や労務費の上昇等により、建設費の高騰が長期化している。全国の建設計画では当初予算を超過したり、計画の見直しや延期が相次いでいる。この余波は、インバウンド需要が好調なホテル業界にも及んでおり、帝国ホテル(9708)は、2026年3月に既に東京本館の建替計画を大幅に延期していたが、5月には建替時期を「未定」とした。

ホテル建設費が高騰する中で、興味深い動きも出てきている。業界最大手のアパホテル(非上場)が、全国で43軒のビジネスホテルを展開するワシントンホテル(4691)の株式8.72%を取得した。投資目的は「純投資」としているものの、ホテル建設費が高騰する中で、一から新店舗を建設するより、上場する割安な競合他社を買収するという経営判断に合理性が増している可能性がある。

またアパホテルは6月末時点で、藤田観光(9722)の株式も少なくとも4.5%以上保有していることも明らかになっている。近年の国内株式市場では、投資利益を目的とする「フィナンシャルバイヤー」だけではなく、自社の事業拡大のために投資する「ストラテジックバイヤー」の動きも活発化しており、同様の案件に注目してみてもよいのではないかと。
(枕は四季報)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

国内株式、外国株式等は、株価など売買価格の変動、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。